

## 平成 24 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告

### 1. 活動体制

#### (1) 運営委員会

- ・国公立大学図書館の主に部課長クラスの委員により構成（13名）  
4月と8月に人事異動や任期満了に伴う交替あり
- ・運営委員会の下に主に担当者クラスの協力員を配置（23名）  
4月と8月に人事異動や任期満了に伴う交替あり。4月に1名増員
- ・交渉方針等の基本事項を策定

#### (2) 事務局

- ・大学からの出向による事務局職員を配置（3名）
- ・交渉準備，参加館への情報提供，調査，連絡・調整等を担当

#### (3) 参加館

- ・530館（国立：94／公立：65／私立：368／その他：3）  
平成24年4月以降に20館増加

### 2. 活動計画

- (1) 新体制への移行
- (2) 出版社交渉の強化
- (3) 交渉のための基礎データの集約
- (4) 人材育成
- (5) 電子リソースの効率的な管理のための支援
- (6) 広報活動
- (7) その他の検討課題

### 3. 主な活動経過

|                 |   |
|-----------------|---|
| 平成 24 年<br>4月9日 | 国公立大学図書館協力委員会を通じて，国公立大学の各協（議）会へ要項（案）・会費（案）等を送付。 |
| 4月13日           | JUSTICE 参加館へ要項（案）・会費（案）等を送付し，意見を聴取。             |
| 4月16日           | 契約状況調査を実施（事務局より参加館に調査依頼）。                       |
| 4月23日<br>～25日   | 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）のデンバー国際会議に JUSTICE 関係者を派遣。 |
| 5月15日           | 第1回運営委員会開催（平成24年度活動計画，新体制への移行について審議）。           |
| 6月8日            | NII オープンハウスのワークショップにて，昨年度の実務研修生が研修成果を発表。        |

|                 |  |
|-----------------|--|
| 6月21日           | 国立大学図書館協会総会ワークショップにて、JUSTICEの活動状況について報告。                                 |
| 6月22日～<br>7月20日 | サンメディア社主催の「第8回学術情報ソリューションセミナー」(札幌、東京、大阪、福岡で開催)に事務局が参加し、JUSTICEの活動を紹介。    |
| 7月10日           | 第2回運営委員会開催(新体制への移行、大学以外の機関のJUSTICEへの参加について審議)。                           |
| 7月20日           | 第4回連携・協力推進会議開催(JUSTICEの持続性確保に向けた新要項及び会費について審議、承認)。                       |
| 7月27日           | 国公立大学図書館協力委員会開催(事務局からJUSTICEの活動状況について報告。JUSTICEへの支援について審議、承認)。           |
| 7月30日           | 参加館へ要項等と各館の会費額を通知。一般向けにも要項等の文書を公開。                                       |
| 8月1日            | 丸善株式会社主催のセミナー「学術情報流通の最新動向」にて、事務局からJUSTICEの活動を紹介。                         |
| 8月23日           | 日本薬学図書館協議会研究集会にて、事務局からJUSTICEの活動を紹介。                                     |
| 8月30日～<br>31日   | 私立大学図書館協会総会にJUSTICEとして出展し、広報活動。  |
| 9月12日・<br>14日   | 版元提案説明会を東京(12日、明治大学)と兵庫(14日、関西学院大学)にて開催。                                 |
| 10月14日<br>～17日  | 国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC)のウィーン国際会議にJUSTICE関係者を派遣。                            |
| 10月29日          | 第3回運営委員会開催(新体制への移行スケジュール、出版社交渉のまとめと来年度の計画について審議)。                        |
| 11月8日           | 私立大学図書館協会東地区研究部会2012年研修分科会にて、事務局からJUSTICEの活動を紹介。                         |
| 11月16日          | 国公立大学図書館協力委員会開催(事務局からJUSTICEの活動状況について報告)。                                |
| 12月2日<br>～3日    | EBSCO Publishing社のアジア・アフリカ・オセアニア地域アドバイザーボード会議(大阪にて開催)に運営委員会のメンバー、事務局が参加。 |
| 平成25年<br>1月24日  | 平成24年度国立大学図書館協会「学術情報流通セミナー：改革に向けての共通認識のために」にて、事務局職員が講師を担当                |
| 1月25日           | 第4回運営委員会開催(新体制への参加意向結果の確認。来年度の活動体制について審議)。                               |
| 2月1日            | 第5回連携・協力推進会議開催。  |
| 2月6日            | 出版社等を対象とした出版社交渉説明会を開催。   |
| 2月20日           | JUSTICE設立準備総会を開催。  |
| 3月15日           | 新運営委員会準備会議開催(委員長選出。活動スケジュール、作業部会設置要項等について審議)                             |

#### 4. 新体制への移行

##### (1) 意見聴取

- ・平成 24 年 4 月 13 日～6 月 13 日
- ・参加館へ以下の各案を周知し、確認を依頼するとともに意見を聴取
  - ①大学図書館コンソーシアム連合 要項 (案)
  - ②大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の会費について (案)
  - ③新体制への移行スケジュール (案)
- ・公私立大学図書館協力委員会を通じて、国公立大学図書館の各協 (議) 会へも周知

##### (2) 要項・会費額の通知

- ・平成 24 年 7 月 30 日に、参加館へ要項及び会費の確定を通知
- ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに以下を公開
  - ①大学図書館コンソーシアム連合要項
  - ②大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の会費について
  - ③JUSTICE 会費・要項に対する Q&A
  - ④JUSTICE 参加館会費額一覧
- ・未参加館等へ周知するため、JUSTICE ウェブサイトのニュースに、上記の①～③を掲載

##### (3) 平成 25 年度以降の参加の意思確認

- ・平成 24 年 10 月 30 日に、参加館 (オブザーバ 6 館を含む 536 館) へ新組織への参加意思の確認を依頼 (回答期限: 11 月 30 日)
- ・参加館数は 491 館 (内、継続 487 館, 新規 4 館)

##### (4) 設立準備総会の開催

- ・平成 25 年 1 月 9 日に、設立準備総会の開催を通知
- ・平成 25 年 2 月 20 日、学術総合センター (一橋講堂) にて開催し、476 館が出席 (うち 322 館は委任状による出席)
- ・以下の事項を承認
  - ①大学図書館コンソーシアム連合要項
  - ②大学図書館コンソーシアム連合会費規程
  - ③大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程
  - ④大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員
  - ⑤平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合活動計画
  - ⑥平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合予算

##### (5) 新運営委員会準備会議の開催

- ・平成 25 年 3 月 15 日に、新運営委員会準備会議を開催
  - ①大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長選出
  - ②大学図書館コンソーシアム連合運営委員会作業部会規程策定
  - ③新規参加 3 館, 参加辞退 1 館の承認

## 5. 出版社交渉

### (1) 交渉体制

- ・運営委員会の在京メンバーと事務局により交渉チーム（約 20 名）を構成

### (2) 交渉目標

- ・JANUL, PULC の統合によるスケールメリットを生かした交渉
- ・新モデルへの対応
- ・未交渉の出版社、ベンダーへの働きかけ

### (3) 交渉経過

- ・交渉した出版社・ベンダー 67 社（12 社増）
- ・提案書を提出した出版社・ベンダー 60 社（10 社増）
- ・合意に至った出版社・ベンダー 55 社（13 社増）
- ・合意に至った製品数 205 製品（15 製品増）
- ・交渉回数 約 100 回（事務局による予備交渉を含む）

### (4) 主な成果

- ・新規提案出版社・ベンダーの増加（14 社増加）
- ・プライス・キャップの引き下げ
- ・現在のパッケージ契約に代わる新たな契約モデルの検討開始

### (5) 版元提案説明会

- ・平成 24 年 9 月 12 日（東京）、14 日（兵庫）
- ・参加図書館員数（197 館、282 名）、参加出版社数（45 社、32 ブース）
- ・CLOCKSS 事務局長 Randy S. Kiefer 氏による講演

### (6) 出版社交渉説明会

- ・平成 25 年 2 月 6 日、国立情報学研究所 12 階会議室にて開催
- ・参加出版社数（31 社、32 名）

## 6. 契約状況調査

### (1) 調査目的

- ・参加館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し、交渉や契約モデルの策定に資する

### (2) 調査内容

- ・JANUL, PULC の両調査を集約・整理し、一本化

### (3) 調査方法

- ・調査対象
  - ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加館
  - ・対象館数：514 館（平成 24 年 4 月 1 日現在）
- ・調査手法
  - ・参加館へ調査依頼メールを送付
  - ・参加館は JUSTICE の Web サイト（参加館限定ページ）から回答票ファイル

をダウンロード

- ・ 回答票ファイルを，調査回答提出先にメールで提出
  - ・ 実施期間
    - ・ 平成 24 年 4 月 16 日～5 月 21 日（締め切り後の回答も受付）
  - ・ 調査対象年
    - ・ 2011－2012 年（一部項目については，2010 年の実績も調査）
- (4) 調査結果
- ・ 平成 24 年 7 月 17 日時点までの回答で集計
    - ・ 514 館中，495 館から回答あり（回収率 96.3%，一部分のみ回答の館も含む）
- (5) 結果の公開
- ・ JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載

#### 7. 広報誌『jusmine（ジャスミン）』（季刊）の刊行

- ・ 第 4 号（平成 24 年 4 月 24 日）
- ・ 第 5 号：特別号（平成 24 年 6 月 18 日）
- ・ 第 6 号（平成 24 年 7 月 31 日）
- ・ 第 7 号（平成 24 年 10 月 22 日）
- ・ 第 8 号（平成 24 年 11 月 12 日）
- ・ 第 9 号（平成 25 年 1 月 24 日）

#### 8. 実務研修生の受入

| 氏名   | 派遣大学 | 期間                                   | 備考                                       |
|------|------|--------------------------------------|--|
| 塩出 郁 | 大阪大学 | 平成 24 年 8 月 1 日～<br>平成 25 年 3 月 31 日 | 主配属先は，学術コンテンツ課<br>JUSTICE 事務局でも一定期間研修を実施 |

(以上)